

グローバリゼーションとデモクラシーについて

研究ノート（２）

平田忠輔

山梨県立女子短期大学 国際教養科

On Democracy in the age of Globalization (2)

Tadasuke HIRATA

Yamanashi Women's Junior College

2・2 グローバル化の諸帰結

本節の内容に関連してあらかじめ二点述べる。第一にここでグローバル論争に触れるつもりはない¹⁾。換言するとグローバル化概念の「客観的」な定義を求めるべきではなく、自らの位置性 (positionality) の問題を問うことになるという点を指摘しておこう²⁾。グローバル化を「下から経験されたものとして」、経済的には暮らしにおいて、政治的にはローカルにコントロールさせる権力の度合いが減少し、主権の所在が領域国家の下と上に移行し、文化的には集合的な達成あるいは達成の認知の価値が低下し、この構造が適応か抵抗を生じさせる、こういう一連の過程として把握すべきである³⁾。したがって、それは複合的な次元と過程に関わる事柄であって、ひとつの次元に還元して、称揚したり、拒否したり、適応したりすることは避けなければならない。

第二にここではグローバル化の先行の実証的研究を「利用」して⁴⁾、近代主権国家関係としての「国際秩序」、国民国家の内部構造にどのような変化が生じたのか、他方それは従来の不平等・差別・周辺化にどのように関わるか、換言すれば非対称的な差異はどのように強化／再生産され、組み込まれるかという二つの問題を考えようと思う。グローバル化の過程は政治経済権力の編成では、新しい形の「労働と権力のグローバルな分割」の過程⁵⁾、「資本、貨幣、サービス、情報などの国境横断的な流れを可能にするインフラ整備であり、制度的構造物」⁶⁾を中身とするが、ここでは政治経済の側面を取り上げ、文化政治の側面については次章で検討する。

まず国際的資本市場を取り上げる。金融が現代経済に決定的な影響をもたらしているからである。S・サッセンによれば、「金融資本における時間があまりに速いために、それ以外の資本も金融のリズムに従わざるをえない」⁷⁾。かつてのブレトン・ウッズ体制のもとで、各国通貨はドルと連結され、金はドルと交換されるとともに、国内（通貨）市場と国際（為替）市場は分離された。すなわち「埋め込まれたリベラリズム」によって、自由貿易と社会民主主義の妥協がはかられたのである。それは通貨管理を通じて完全雇用・経済成長をはかるという目標に貢献した。しかしドル危機、ヨーロッパ通貨市場の成立、IMF体制の崩壊、原油価格値上げ、さらに金融自由化と技術革新が加わって、戦後通貨体制は動揺する。

各国の金融の自由化とともに金融サービス（銀行、保険、証券分野）が開放され、グローバルな民間資本中心の金融市場が誕生する。この市場は短期的な投機資本の流れを加速し、為替の不安定化をもたらす。金融資本の浮動性 (velocity)、為替レート of 浮動性 (volatility) はいっそう進む。これは、国家の、グローバルな金融活動へのコントロールの喪失、マクロ経済政策への影響の低下を意味する。政府は緊縮政策をとり、逆に赤字財政・公的債務の増加が長期金利上昇を招くことのない政策をとる必要に迫られる。これら「市場友好的政策 market - friendly policy」⁸⁾は、価格安定・公的債務の減少・政府支出の削減・直接税の軽減・民営化・労働市場の脱規制という点で各国とも一致している。言うまでもなくグローバル金融市場は階層構造をなしている。貧しい国々はこの市場

から排除されたり、編入される途上国は構造調整を迫られる。さらに指摘する必要があるが、金融主導的グローバル経済は戦後の社会的妥協を解体したのである。つまり金融主導の経済によって、国際的にも国内的にも新しい階層化が生じつつある。

生産のグローバル化については繰り返さないが、それがとりわけ先進国内での新たな資本主義システムの創出に関連している点には触れておこう。サッセンはそれを「新しい金融・サービス複合体」と名づける。この「複合体」はサービス産業における二極化、つまりテクノロジーの水準で高低の「双方における極端な集中」という形で進んでいる。一方で知識・情報集約型サービス産業と他方、高等教育を要せず、低賃金のサービス産業下位部門がそれである⁹⁾。しかも「金融とサービス活動を主軸とする新しい都市経済」の編成は、新しい形で不平等化(端的には二極化)を進める。少なくともかつてのように経済成長によって「中産階級の拡張を促すような展開ではなく、むしろ成長が不平等を拡大するような展開」である。それは既存の不平等を強化するとともに、不平等の「一連の新しいダイナミックスを作動させる」。ハンス＝ペーター・マーティンらは次のように述べている。ファンドマネジャーたちには「数百年がかりでの、苦難に満ちた階級闘争と政治改革の末に達成された社会的平等の、いかなる前進をも阻止しうる優越したパワーが与えられている」、「ターボ資本主義は、民主的安定と国家の機能的な能力を掘り崩し、その固有の基礎を破壊しつつある」と。サッセンはその理由を雇用関係における企業内労働市場の低下、市場の役割強化、雇用の「非正規化」にも求めている¹⁰⁾。

貿易のグローバル化によって、財の交換と流れに世界的なネットワークと規則性が生まれ、生産に占める貿易の割合が高まり、「国民経済」に占める貿易の割合は大きくなる。グローバルな競争圧力が生産を条件付けるほどになると、国民的経済活動が貿易活動のグローバルなネットワークに埋め込まれる。その結果、産業内(intra-industry)貿易や企業内(intra-firm)貿易の形をとった貿易が増えている。政府による「国民経済」の管理や国民の経済的繁栄の維持能力に対する、貿易のインパクトは大きくなった。しかも、先進国と途

上国が工業製品と第一次産品を供給するという関係は大きく崩れるとともに先進国と途上国の関係が変化した。東アジア諸国からの製造品貿易の増加は著しく、ラテン・アメリカ諸国のシェアが停滞し、アフリカや中東は減少しているといわれている。これは貿易における第一次産品市場の縮小と価格の低下を示している。このように、新しい国際的な分業によってグローバル経済の将来に分極化がもたらされる可能性が生み出されている。

人の移動も従来とは異なった文脈をもつものとなった。国家横断的な労働力の移動がおこなわれているが、D・マッシーによると「移動性ならびに移動性をめぐる統制が権力を反映し、権力を強化する。」その中で、移動によって社会的に上昇できる者、資本の導入に伴って、その地域で維持されてきた生活条件が破壊され、移民せざるを得なくなる「構造としての移民」、「その中に封じ込められ」て移動不可能な者が差異化される。さらに注目すべきは、労働市場の機能が世帯やコミュニティへ移転され、「募集、選抜、訓練といった伝統的な労働市場の機能」が移民にも移転されており、さらに、脱工業化にともなって先進国では、低賃金製造業・公共サービス業務から私的サービス業、家事労働、女性労働が増加し(つまり再生産労働に関わる女性が増加)、「移民の女性化」(サッセン)が起こっているという点である¹¹⁾。

移民の受入国での待遇は、S・キャスル＋M・ミラーが指摘しているように¹²⁾、無視的なものから多文化的なものまで多様であり、経済的状況(経済成長と停滞、賃金、失業の増減、経済パフォーマンス)と社会的側面(人口構成の変化やエスニック・グループの形成、高齢化の緩和)によって左右される。彼ら／彼女らの大部分が市民権(citizenship)から排除されている。とりわけ労働市場や居住地で分離されており、国家横断的な(transnational)、あるいはポスト国家的な市民権について考える必要がある。

情報・通信技術の革新については政治文化とともに検討しよう。ここでは二点の指摘にとどめる。第一に、特にテレコミュニケーションとポピュラー文化の次元で進んでいる産業化と多国籍メディアの出現は、(国民文化の擬制を初めとして)国民国家の揺らぎをもたらしている。第二に、コミュニケーションの拡大はグローバル化の結果と

してだけではなく、それを促進するものとしても捉えなければならないだろう。なぜならハーヴェイの言うように、メディアとコミュニケーション・システムは、新しい欲望と欲求の定義に対してだけではなく、生産と消費の組織化に対しても重大な変化をもたらすからである¹³⁾。

地域統合、国際的機関あるいは政策協調と呼ばれることも国家の政策・行動を制約し、主権の縮減をもたらしている。EUを例に挙げれば、統一通貨の導入や中央銀行の設置は言うまでもなく主権の分割である。また通貨統合に伴う財政・金融・物価などの「収斂」は国家の政策の制約の好例であろう。EUの拡大は一層主権の縮小や国家の決定・行動の縮減を強めるのは間違いない¹⁴⁾。主権国家に加えて、企業以外の市民社会(例えばNGO)も脱国家化して、国際関係の行為主体になったことはいまでも言うまでもない。このようにグローバル化とは多様な次元と過程を伴って進んでいるが、これまでの検討で、グローバル化によって国民国家の中身、主権国家相互の関係が変化・動揺している点は確かめることができた。

S・ストレンジが提起しているように、この点に関する理論的な次元での反省が必要であろう。彼女は、「国家の政府の権威は、その国家の大小や強弱にかかわらず、弱まりつつある」と観察し、「国家―市場間のパワーバランス」がシフトしたと見ている¹⁵⁾。一方、S・サッセンは、「経済のグローバリゼーションは、實際上、経済活動の領土的組織と政治経済の権力の領土的組織における大きな変形である」と述べている¹⁶⁾。しかし国家は決して消滅するわけではなく、逆に単純に強化されるわけでもない。グローバルな競争に勝利するためには、国家はその条件を整えなければならない。つまりある点では国家の機能は強化され、別の点ではその機能を民間に移すなどしている。端的に言えば国家は再編成されている。

グローバル化は根本的に空間的な現象であるが、ナショナルな空間でのフローを「調和し、管理し、サービスする働き」の点で、また複数の国で機能する企業・市場のさまざまな活動にサービスする働きの点で考える¹⁷⁾と、フローの変化に伴う空間の再編成という点を見るのが重要である。従来の時・空秩序がナショナルな次元であったのに対し、現在はグローバルな次元で秩

序が再編成されているということである。国家の脱領土化・再領土化が提起されている。ミッテルマンはリージョナルなものを強調し、ロズノウは統合・分離の同時進行 (framgregation)¹⁸⁾ を指摘し、サッセンはグローバルなものとナショナルなものが「うろこ状に重なりあいながら」、特殊な空間性を形成していると述べている¹⁹⁾。

国民国家は動揺している。国民国家は文字通り国民と国家が結合したもののだが、グローバル化は国家はむしろ国民にも、またその結合にも変化をもたらしている。シャンタル・ムフが指摘するように民主主義のキイ概念が「デモス」であるなら、人の移動はまさに「われわれ」と「彼ら」の区別という近代民主主義の根幹の問題を明確にしたと言えよう。福祉国家や社会保障の衰退はそれを支える財政の悪化を通じて、国民と外国人の区別、国民的アイデンティティに関わる問題を明らかにした²⁰⁾。つまり人の移動は、内部と外部の区別が恣意的な物指しに基づいたものであること、国民が本来的に混淆的であることを改めて露呈したのである。とすればグローバル化の過程は国民に代わって、どのような「共同性」を創出するのか。新たな「共同性」もまた新たな排除を生み出すに過ぎないのか。

これまでの検討で新たな権力の編成や国際的階層序列は確認することができた。また例えば「移民の女性化」はジェンダー化を強めることになるのは明らかである。しかし、民主主義とグローバル化の過程に関する二つ問いにはまだ答えていない。これには次の二点を踏まえて応答することしよう。第一は、グローバル化の過程は新たな権力を担う中心国家を生み出したかということである。それは要するにグローバル化とアメリカという問いである。第二は、新たな権力の歴史的位置の問題である。

まずグローバル化とアメリカという問いは、グローバル化はアメリカ化なのかという点である。アメリカの衰退を描いているエマニュエル・トッドは、「グローバリゼーションとは、いかなる国も特異な地位を占めることのない、同質的で対称化された通商的・金融的交換である」という公認教義的なイメージが、しばしば受け入れられているが、これは「世界経済の新たな編成の中における最重要国の特殊な役割という要素」を覆い隠

す²¹⁾と述べるが、グローバル化という文脈でアメリカを捉えることに批判的である。

これに対して帝国概念を現代の国際秩序を捉えるために肯定的に用いようとする傾向がある。かつて、左翼修正主義者がアメリカを分析する際に「非公式の帝国」という概念を用いた。しかし、ここで問われているのは二〇世紀的な国民国家としてのアメリカ「帝国主義」ではない。中心を持つ世界秩序の概念と脱中心化を含意しているグローバル化とは概念的にどのように関連しているのかという論点を提起しているのが、最近の「帝国」の概念である。藤原帰一の『デモクラシーの帝国』、アルフレード・ヴァラダンの『自由の帝国』、ネグリ+ハートの『〈帝国〉』等が著された。

藤原によれば、帝国概念は「強大な軍事大国」「他民族を支配する国家」「海外に植民地を保持する国家」「世界経済における支配的勢力」の四つの意味で使われるが、彼の帝国概念は第一の意味に焦点を合わせている。すなわち帝國的秩序を「軍事力の国際的分布から」分析し、「特定の政府に軍事力が集中した状況を帝國的秩序」と捉える。帝国秩序とは、〈一方的抑止、内政と外交の連続、軍の警察化〉と特徴づける。彼は明確に「アメリカが主導し、各国が従う」と述べて、アメリカ中心の世界秩序が生れつつあることを指摘している。アメリカは「世界政府を代行する」とも述べている²²⁾。この観点からすると、「グローバル化」の分析は、市場における権力だけでなく、国際関係における権力の分布と構成まで対象を広げなければならない」と考えられる。彼が軍事分野での権力分析不能のグローバル化論へ批判的であるのは明確であると言ってよい。この把握を踏まえると、現代の国際秩序を捉えるためには、政治経済と軍事の二層を区別した上で、その相互関連を考えるべきかもしれない²³⁾。

「帝国」概念は、軍事力の強大さだけではなく、世界秩序を示す概念である。ここで問われているのは、「アメリカの世界化」と並んで「世界のアメリカ化」というテーマなのである。

ヴァラダンによると、パワーの源泉の分散・集中は市場主義・グローバリゼーション・情報化社会によってもたらされるが、アメリカはこれに力を得て軍事・経済・文化で権力を増大させた。パワーの増大の結果、古いアメリカ共和制に替わっ

てアメリカ帝国が誕生した。要するにグローバル化の帰結がアメリカ帝国を生み出すと捉えていると言ってよい。彼は、アメリカにパワーが集中した結果、古典的な覇権モデルではなく、「ピラミッド型の世界構造を強制して、アメリカが頂点に君臨しその下に相対的なパワーの大きさにしたがって臣下を並ばせ」る世界秩序が生れた、と言う。それをイメージするために「世界の中心軸」としてのアメリカというメタファーを提示する。アメリカは「一種の権力装置、つまりアメリカが半世紀近くのアいだに設立した制度のネットワーク…を利用して新たに恒久的な勢力均衡を築く」と捉えている²⁴⁾。「アメリカを含む国民国家が、みずからの安全保障や、経済活動、世界大の人口問題や移民問題、文化の対立の衝撃、急増する環境問題、科学や技術の発展のスピードに対して、これをコントロールする手段を持っていないことに気づくようになったときに、ワシントンを中心とする「民主主義帝国」が形成されようとしている。」²⁵⁾

しかし、帝国は必ずしもアメリカを中心とする秩序ではないと捉えることも可能である。ヴァラダンの「帝国」概念も、この秩序の中心であるアメリカを、国境で囲まれたアメリカと同一視していない。彼はその事態を「世界のアメリカ」と呼んでいる²⁶⁾。ネグリ+ハートに見られるように、アメリカは帝国の特権的地位にあるものの、その中心ではないと言うべきかもしれない。しかしアメリカという固有名すら持ち出すべきではないかもしれない。ネグリ+ハートは、「植民地主義の終焉とネイションの諸力の衰退とは、近代的主権のパラダイムから〈帝国〉の主権のパラダイムへといたる全般的な移行を示している」と述べている。彼らによれば、帝国とは「権力のネットワークをうちに含む支配の新たな形態」であり、それを構成するのは、主要な国民国家、G 7、WTO、IMF、企業や文化的エリートのネットワーク、多様な NGO など「中心なきネットワーク」である²⁷⁾。

第二に検討したいのは、現代社会を歴史的にどのように捉えたらよいのかという点である。例えば経済が文化と融合して、区別しがたくなっていることもたびたび指摘されているが、これは最終審級としての下部構造というカテゴリーや逆に文化の自律性という古典的問題設定が無効だということなのである。それは新しい生産システムの

登場に対応している。現在生れているのは、「異なる様式間のシステム的变化」、すなわちフォード主義からサービス集約性の増大のために生じた「都市経済」への転換であるとサッセンは捉え、それを「新たな経済的レジーム構築」と述べる²⁸⁾。J・ヒルシュは、グローバル化をフォード主義の危機を乗り切ろうとする戦略だと捉えている。すなわちグローバル化とは「国民国家的に組織されざるを得ない」、換言すれば「国民国家の世界経済からの相対的独立という前提」のもので、「フォーディズムの危機に対する資本の死活」の政治的戦略である²⁹⁾。フォード主義を二〇世紀の「生産システム」と考えれば、二十一世紀型の新しい生産システム＝ポストフォード主義が登場しつつあると言ってよいだろう。

新しい生産システムは新しい社会管理を伴うだろう。ギデنزが指摘したようにグローバル化を近代のダイナミズムに求めることも可能だが、新たな権力の編成という点ではわれわれはハイモダンな社会ではなく、ポストモダンな社会に生きているのかもしれない。

その点で、近代の規律＝訓練社会から「情報処理機械やコンピューター」の発達に基づく管理社会への移行が始まっているというドゥルーズの指摘³⁰⁾に着目する理由がある。東浩紀は「管理社会」では秩序は生物次元でのまったく新しい型の権力で維持されると述べている。彼はポストモダン社会に出現している、この新たな権力を〈環境管理型権力〉と呼び、それは「情報管理の枠内での多様性や自由を許容する権力」であると指摘している³¹⁾。マイケル・ハートも同じようにドゥルーズのテーゼによりながら、「グローバルな管理社会」の出現を指摘している。彼によると近代社会では「外部の内部化、つまり自然の文明化」が行われた。これは「グローバルなフォード的生産システムを打ち立てるために必要だった」が、今や規律に替わって、「他者性を相対化し統治しながら、それを糧にして生き延びる」管理が現れた。「グローバルな管理社会」こそ「この新しい〈帝国〉のとっている社会形態」にほかならない³²⁾。

では、グローバル化はつねに民主主義にとって危機をもたらすのか。現在、民主主義は公共空間の衰退等、その凋落と言ってよい時代を迎えている³³⁾。それは「大きな物語」の喪失というポス

トモダンに関連しているのかもしれない。「ポストモダンな〈帝国〉の社会は、政治的なものの欠損によって特徴づけられることになる」からである³⁴⁾。A・ギャンブルの著書「政治の終わるとき」というタイトルはそれを象徴的に示していると言ってもよい。

もしあるとすれば民主主義の「再生」は、誰に担われるのか。グローバル化の過程の外には誰もいない。再びハートの言を用いると「もはや外部は存在しない」³⁵⁾。先進国の運動に期待できないからといって、第三世界の反システム運動を持ち出すことはできない。〈帝国〉システムの外には誰もいない。ハーヴェイ流に言えば次のようになる。グローバル化への対抗運動を周縁のロマンス、その全一包括的な形態の外の「真正な他者」のロマンスによって特徴づけるべきではない。これは、彼らを「同質化し、グローバル化する資本主義への「真の」代案の「真正な」担い手」と描くことである。むしろ「顕著な文化的アイデンティティ」を維持することが無意味だとか、政治的に空虚だというのではないし、「マージナル化の経験が、より普遍的な政治に向かう重要な源泉のひとつである」ことを否定するわけではないが、「普遍的な政治的反応をそのような観点から構築するのは、文化を政治経済から分離し、政治経済のグローバリズムと普遍性を本質主義と特異性のために、そして文化の特殊性のために拒否するという罠に陥ることである」³⁶⁾。

しかし、民主主義の再生のために求められるのは「政治的なものの復興」(ムフ)であり、「政治的なもの」のラディカルな再構成(メルッチ)であることは間違いない。メルッチは、「まずもって、政治制度や政党、国家機構とは独立した公共空間」の構築が必要であると言う³⁷⁾。ギャンブルは、「政治的なものの領域を保持し拡大すること、つまり超国家的な公共圏を創造することが、グローバル市場を管理する方式を改善する見通しを立てる条件なのである」と述べる³⁸⁾。つまり彼らは二人とも国家の上／下の「市民社会」の再建に希望を託していると言ってもよい。そのためには、グローバル化の過程を抵抗に満ちたものと把握する視点を獲得することが求められる。そのシステムは平滑ではなく、至る所ひび割れていて、あるいは亀裂があるものとして捉えることで

ある。それに必要なのは、「歴史—地理的な遺産、文化的な形態、特有の生活様式を構築する力への理解である。この力は、資本主義の商品文化とその空間・時間のダイナミックスの長期の歴史の内部に遍在しているが、それに拘束されない力であ

る」³⁹⁾。そこに、この〈あたらしい権力の編成のグローバル化〉に対抗的な民主主義を構想することが出来るかもしれない。だが再び問うてみよう。一体誰がその責務を担うのか。

註

- 1) Anthony McGrew, "Conceptualizing a Moving Target," in Schor ed., *op.cit.*, pp.9 - 17; Held and McGrew, et.al., *op.cit.* pp.3 - 10. このノートは懐疑論を退けているが、それはこれから確認するように国家が再編成されているという点、懐疑論が経済の量的側面のみを扱い、経済、政治、社会の質的变化に注意を向けていないためである。
- 2) アパデュライが述べるように、グローバル化は「客観的に所与のもの」ではなく、「むしろパースペクティブに応じて構築され、歴史的、言語学的、政治的に状況づけられた種々の行為者による屈折を受けている。」アパデュライ、前掲、13頁。
- 3) ミッテルマン、前掲、8頁。
- 4) 実証的研究については例えば、David Held and Anthony McGrew, David Goldblatt and Jonathan Perrton, *Global Transformations*, 1999, Polity Press. 参照。他方、グローバル化による差異性と同一性についてのフレドリック・ジェイムソンの考察参照。(北野訳)「哲学的争点としてのグローバリゼーションについてのノート」、『現代思想 総特集＝ハリウッド映画』、2003年。
- 5) ミッテルマン、前掲 5頁。
- 6) サスキア・サッセン (小ヶ谷訳)、「移民とローカル労働市場」、『現代思想』、2003年5月、113頁。
- 7) サッセン (鈴木訳)、「グローバルとナショナルの間」、『現代思想』同上、62頁。田口富久治他『グローバリゼーションと国民国家』、青木書店。特に第7、9章。
- 8) アルンダティ・ロイは南アフリカを例に引きながら、その国は「市場という神」に膝を屈してしまった。その結果導入された構造調整プログラム、私有化、自由化は、すでに存在していた貧しい者と富める者を隔てる膨大な差異を、さらに増加させた」と述べる。(本橋訳)『帝国を壊すために』、岩波書店、193頁。ハーヴェイは、政府の「良好なビジネス環境」の創出を指摘。David Harvey, *The Condition of Postmodernity*. (Blackwell, 1989,) p. 170.
- 9) サッセン (森本訳)「サービス雇用レジームと新しい不平等」、『現代思想：特集＝超高齢化社会』2002、青土社、148、149、150頁。
- 10) Hans - Peter Martin and Harald Schumann, (trans., Patrick Camiller), *Global Trap: Globalization and the assault on prosperity and democracy*, 1997, St Martin's Press Inc, p.9. サッセン、同上、152、154 - 155頁。アマルティア・センの概念を借りれば、その不平等を「潜在能力の不平等」の増大と言ってもいい。(池本他訳)『不平等の再検討』、岩波書店。
- 11) マッシー、前掲「権力の幾何学と進歩的な場所感覚」、37、36頁。サッセン、前掲「サービス雇用レジームと新しい不平等」。彼女は「性によるセグメント」あるいは「雇用転換のジェンダー化」とも言う。153頁。サッセン (伊豫谷訳)、『グローバリゼーションの時代』、平凡社。再生産労働の国境横断的な三層構造については、ラセル・S・パレーニャス (小ヶ谷千穂訳)、「グローバリゼーションの使用人」、『現代思想：特集＝超高齢化社会』前掲、参照。鄭瑛恵の言うように、国際結婚も国民再定義の必要性をもたらす。鄭瑛恵『〈民が世〉斉唱』、岩波書店。
- 12) Stephen Castles and Mark Miller, *The Age of Migration*, 1993, Macmillan.
- 13) Harvey, *The Spaces of Hope*, *op.cit.*, p.62.
- 14) ヘルドは国家の自律性と主権を区別し、それぞれで縮小が起きているとしている。Held, *Democracy and the Global Order*, 1995,

- Polity Press. pp.130-1.
- 15) ストレンジ、前掲、32 頁。
 - 16) サッセン (伊豫谷訳)、前掲、12 頁。
 - 17) サッセン (鈴木訳)、「グローバル・シティ」、『現代思想』前掲、72 頁。
 - 18) James Rosenau, "States and Sovereignty in a Globalizing World," in Schor, *op.cit.* p. 35
 - 19) サッセン (鈴木訳)、「グローバルとナショナルの間」前掲、66 頁。グローバル化がさまざまな国内的な「制度改革」を伴うことについてはつとに指摘されている。Robert Keohane and Helen Milner, eds., *Internationalization and Domestic Politics*, 1996, Cambridge University Press で具体例が検討されている。
 - 20) Mouffe, *op.cit.*, p.44. アパデュライは、国家と国民がどちらも他を独占しようと「衝突」しているという。アパデュライ、前掲、12 頁。
 - 21) エマニュエル・トッド (石崎訳)、『帝国以後』、藤原書店、38 頁。トッドは今後の国際秩序について次のように描く。「いま形作られつつある世界は、唯一の大国に統御される帝国となることはないだろう。それは厳密に同等とまでは言えないまでも、ほぼ等しい規模を持ついくつかなネーションないしメタ・ネーションが互いに均衡を保つ、複合的なシステムとなるだろう。」271 頁。
 - 22) 藤原、前掲、7 頁、vii、157 頁。
 - 23) 同上、31 頁。トッドも軍事力を帝国分析の中心におくが、藤原とは逆に、アメリカでのその衰退を指摘し、普遍主義イデオロギーの衰退も挙げて、「アメリカはもはや帝国にあらず」と言う。ロイは例えば「市場の隠れた手は、隠れた拳なしではけっして機能しない」と言う。前掲、124 頁。
 - 24) アルフレード・ヴァラダン (伊藤 他訳)、『自由の帝国』、NTT 出版、174 - 175 頁。
 - 25) 同上、293 頁。
 - 26) 同上、300 頁。トッド、ヴァラダン、藤原の「帝国」概念は「アメリカの権力」の拡大・縮小という把握が強い。
 - 27) アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート (水嶋 他訳)、『〈帝国〉』、以文社、183 頁。ハート+長原豊 (サブ・コース訳)、「討議 帝国を超えて」、『現代思想：『帝国』を読む』、青土社、54 頁。
 - 28) サッセン (棕尾訳)、「都市に内在する新たな不平等」、『現代思想』、2003 年、101 頁。彼女は前掲の「サービス雇用レジームと新しい不平等」では、「都市では（製造指向ではなく）、金融とサービス活動を主軸とする新しい都市経済が編成されている」とか、「経済の組織化におけるサービス集約性の成長と、経済のあらゆる主用部門をまたぐ先進技術の利用機会の増大は、ともに都市経済に重大なインパクトを与えている」とも述べている。148 - 9 頁、154 頁。
 - 29) ヨハヒム・ヒルシュ (古賀訳)、「グローバリゼーションとはなにか」、『グローバリゼーションを読む』、情況出版、1999 年、28-31 頁。フォード主義については、山田鋭男『レギュラシオン・アプローチ』、藤原書店。およびグローバル化との関連では田口、前掲、第 9 章参照。ハーヴェイも同じ見方と言ってよい。Harvey, *The Condition of Postmodernity*, *op. cit.*, p.168.
 - 30) ジル・ドゥルーズ (宮林訳)、『事件と記号』、河出書房新社、297 頁。特に、「V 政治」で言及されている、「管理と生成変化」および「追伸——管理社会について」を参照。Axtmann, Roland, *Liberal democracy into the twenty-first century*, 1996, Manchester University Press.
 - 31) 東浩紀、「情報自由論」は 2002 年 5 月から 2003 年 9 月まで『中央公論』に連載。
 - 32) ハート、前掲、45 頁、31 頁。この点は『〈帝国〉』では第 2 章 2 - 6 〈帝国〉の主権、および第 3 章で触れられている。デイヴィッド・ライアンはこの事態を「監視社会」と呼んで、新しい分析の必要性を指摘している。特に彼の著作が「消失する身体」の考察から始められているのは「外部」の消滅という点を現代社会が端的に示しているからだといってよい。なぜなら身体は、自然と並んで近代が外部化したものにほかならないからである。今やその「外部」は消滅したということである。彼の言う「規律社会」から「ポストモダンの監視」への移行については(河村訳)

『監視社会』、青土社、第 7 章参照。「ポストモダンの監視」社会はドゥルーズの「管理社会」と同じ現象をさすと見てよいが、厄介なのは、この新しい監視がリスク管理、「政治的なもの」を縮減しながらセキュリティ要求に結び付いていることだ。

- 33) トッドは、第 1 章および第 2 章で「識字率」の向上と「出生率」の低下で世界的に民主化が進むだろうと予想する。しかし、「文化的同質化」への対抗としての「原理主義」や領域外の力の「民主的国民国家に対する」否定的影響に関して Roland Axtmann, *Liberal democracy into the twenty-first century*, op. cit., pp.115 – 143 参照。一般にグローバル化と民主主義の進展に関する評価について、Katherine Fierlbeck, *Globalizing democracy ; Power, legitimacy and the interpretation of democratic ideas*, 1998, Manchester University Press. の pp.19 – 26 参照。
- 34) ハート、前掲、33 頁。
- 35) 同上、32 頁。『<帝国>』、前掲、242 – 245 頁。
- 36) Harvey, *The Spaces of Hope*, op. cit., p.74. 第三世界の運動についてスピヴァックは、経済の中核が抵抗運動の対象の中心になっていること、国家に対しては「ポスト・ナショナリスト」「ポスト国家主義」

の主張とは違って、国家への抵抗と支持の二重の立場がとられていることなどを述べている。これは「文化政治」論に批判的な表明と言ってよい。Gayatri Chakravorty Spivak and David Plokte, “A Dialogue on Democracy,” (in David Trend, ed., *Radical Democracy*, 1996, Routledge.) 特に pp.214 – 215。しかし第三世界ではなく、第一世界においてもリチャード・ローティのように「文化政治」に批判的立場はある。また第一世界においても単純な反国家だけではすまないことについて、フレドリック・ジェイムソン、前掲、163 頁。彼らには次章以下で応答しようと思うが、ローティについては、差し当って、平田忠輔、「リベラリズムとプラグマティズム (2) リチャード・ローティのエスノセントリックリベラリズム」(『山梨県立女子短期大学紀要』2000 年 32 号) 参照。

- 37) アルベルト・メルッチ (山之内他訳)、『現代に生きる遊牧民』、岩波書店、215 頁 – 226 頁。
- 38) アンドリュー・ギャンブル (内山訳)、『政治が終わるとき?』、新曜社、167 頁。ジェイムソン、前掲、152 頁。
- 39) Harvey, *The Spaces of Hope*, op. cit., p.74.